

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番6号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	3,917	4,298	8,279
経常利益(百万円)	274	524	931
四半期(当期)純利益(百万円)	179	307	647
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20	437	724
純資産額(百万円)	4,277	5,322	4,980
総資産額(百万円)	8,014	9,145	9,035
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.98	25.75	54.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.5	55.7	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	276	468	782
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	81	175	73
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	306	191	390
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	1,853	2,422	2,292

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.78	11.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな拡大基調が持続しており、一方、欧州では下げ止まりの兆しも見られ、アジアにおいても中国や一部新興国に成長の鈍化は見られるものの、今後緩やかな回復・拡大をしていくものと期待されます。また国内経済は、経済政策、金融政策等の効果から、円高の是正、株高を背景に、景気回復の兆しが見え始めているものの、消費税率の引き上げ決定もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

このような状況のもとで、当社グループは、国内市場は横ばい圏ながら、海外市場におきましては米国が引き続き堅調に推移し、欧州及びアジアも持ち直しの兆しが見られました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は4,298百万円（前年同期比380百万円、9.7%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートティブ部門は1,127百万円（前年同期比2百万円、0.2%増）、インダストリアル部門は2,598百万円（前年同期比342百万円、15.2%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は572百万円（前年同期比35百万円、6.6%増）となりました。

利益面では、売上総利益は1,713百万円（前年同期比254百万円、17.4%増）を確保することができ、営業利益は467百万円（前年同期比180百万円、62.9%増）、経常利益は524百万円（前年同期比249百万円、91.1%増）となり、四半期純利益は307百万円（前年同期比128百万円、71.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は2,535百万円（前年同期比42百万円、1.7%減）、営業利益は300百万円（前年同期比169百万円、128.8%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は1,184百万円（前年同期比282百万円、31.3%増）、営業利益は163百万円（前年同期比27百万円、20.5%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は443百万円（前年同期比127百万円、40.5%増）、営業利益は35百万円（前年同期比10百万円、40.0%増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は134百万円（前年同期比12百万円、10.2%増）、営業利益は12百万円（前年同期比11百万円、652.0%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は2,109百万円（前年同期比469百万円、28.6%増）で、その割合は49.1%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は9,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円の増加となりました。これは主に、流動資産の減少（66百万円）、固定資産の増加（176百万円）等によるものであります。

負債合計は3,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円の減少となりました。これは主に、流動負債の減少（267百万円）、固定負債の増加（35百万円）等によるものであります。

純資産合計は5,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加（212百万円）、その他の包括利益累計額合計の増加（131百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは468百万円の純収入（前年同四半期は276百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益523百万円、売上債権の減少152百万円等の収入要因があったものの、仕入債務の減少251百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは175百万円の純支出（前年同四半期は81百万円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により209百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは191百万円の純支出（前年同四半期は306百万円の純支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入200百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済により288百万円、配当金の支払い94百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10,820千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

## (6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
山田 昌太郎	東京都大田区	817	6.80
(株)豊和	東京都大田区中央5丁目7番14号	810	6.75
山田 和正	千葉県浦安市	594	4.95
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	588	4.90
佐々木 安男	東京都目黒区	463	3.85
(株)バンザイ	東京都港区芝2丁目31番19号	434	3.62
山田 豊雄	東京都大田区	415	3.45
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	305	2.54
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	300	2.50
山田 三千子	東京都大田区	249	2.07
計	-	4,976	41.47

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,889,000	11,889	同上
単元未満株式	普通株式 32,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,889	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれて  
おります。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市緑 区 西橋本3-12-9	57,000	-	57,000	0.47
(株)ヤマダコーポレーショ ン	東京都大田区南馬込 1-1-3	22,000	-	22,000	0.18
計	-	79,000	-	79,000	0.65

(注) (株)ヤマダメタルテックの所有株式は相互保有株式であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,263,059	2,392,563
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 1,540,989	<sup>1</sup> 1,409,814
有価証券	50,772	50,788
商品及び製品	1,272,322	1,228,455
仕掛品	270,977	271,939
原材料及び貯蔵品	400,118	349,704
繰延税金資産	36,143	37,070
その他	73,981	101,308
貸倒引当金	6,699	6,785
流動資産合計	5,901,664	5,834,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,138,678	1,126,037
土地	1,241,962	1,248,608
その他(純額)	291,738	394,098
有形固定資産合計	2,672,378	2,768,744
無形固定資産	72,056	60,469
投資その他の資産	<sup>2</sup> 389,597	<sup>2</sup> 481,785
固定資産合計	3,134,031	3,310,998
資産合計	9,035,696	9,145,858
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,494,451	1,255,442
短期借入金	127,000	102,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	122,496	104,646
未払法人税等	129,060	146,690
賞与引当金	105,232	109,844
その他	226,371	218,479
流動負債合計	2,504,612	2,237,103
固定負債		
長期借入金	690,328	649,619
繰延税金負債	251,033	281,765
退職給付引当金	456,946	472,617
資産除去債務	20,349	20,349
長期未払金	43,200	43,200
その他	88,275	118,355
固定負債合計	1,550,133	1,585,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債合計	4,054,746	3,823,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	4,143,690	4,355,859
自己株式	8,512	8,647
株主資本合計	4,791,928	5,003,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,953	105,239
為替換算調整勘定	94,441	18,251
その他の包括利益累計額合計	44,487	86,987
少数株主持分	233,508	231,897
純資産合計	4,980,949	5,322,847
負債純資産合計	9,035,696	9,145,858

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,917,952	4,298,033
売上原価	2,458,082	2,584,052
売上総利益	1,459,869	1,713,980
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,172,679	<sup>1</sup> 1,246,091
営業利益	287,190	467,889
営業外収益		
受取利息	1,510	1,903
受取配当金	7,618	5,901
負ののれん償却額	2,445	2,445
為替差益	-	48,815
その他	14,401	12,692
営業外収益合計	25,977	71,759
営業外費用		
支払利息	13,750	8,963
売上割引	6,422	6,543
為替差損	17,469	-
その他	1,235	-
営業外費用合計	38,878	15,507
経常利益	274,289	524,141
特別利益		
固定資産売却益	415	313
国庫補助金	1,296	-
補助金収入	4,765	-
特別利益合計	6,477	313
特別損失		
固定資産処分損	1,220	1,036
役員退職慰労金	85,000	-
その他	<sup>2</sup> 1,651	-
特別損失合計	87,871	1,036
税金等調整前四半期純利益	192,894	523,418
法人税、住民税及び事業税	70,116	217,404
法人税等調整額	11,818	364
法人税等合計	81,935	217,040
少数株主損益調整前四半期純利益	110,959	306,377
少数株主損失( )	68,204	1,611
四半期純利益	179,163	307,988

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,959	306,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,305	55,285
為替換算調整勘定	73,328	76,189
その他の包括利益合計	90,634	131,475
四半期包括利益	20,325	437,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,529	439,464
少数株主に係る四半期包括利益	68,204	1,611

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	192,894	523,418
減価償却費	150,516	98,603
負ののれん償却額	2,445	2,445
受取利息及び受取配当金	9,129	7,805
支払利息	13,750	8,963
売上債権の増減額(は増加)	246,242	152,708
たな卸資産の増減額(は増加)	10,487	144,924
仕入債務の増減額(は減少)	127,929	251,649
割引手形の増減額(は減少)	7,000	-
役員退職慰労金	85,000	-
その他	156,050	1,373
小計	389,361	668,090
利息及び配当金の受取額	9,129	7,805
利息の支払額	15,883	8,975
役員退職慰労金の支払額	55,000	-
法人税等の支払額	62,592	198,734
法人税等の還付額	11,404	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,419	468,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	19,908	1,505
定期預金の払戻による収入	24,759	2,500
有形固定資産の取得による支出	132,362	209,452
有形固定資産の売却による収入	725	29,840
投資有価証券の取得による支出	1,057	1,103
保険積立金の解約による収入	47,167	-
その他	1,141	4,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,818	175,331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	429,677	200,000
短期借入金の返済による支出	459,159	225,000
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	260,870	63,061
社債の償還による支出	300,000	-
配当金の支払額	57,585	94,984
少数株主への配当金の支払額	2,000	-
その他	6,711	8,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,649	191,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,079	29,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,968	130,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,987,078	2,292,125

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,149	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	99,098	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,853,161	<sup>1</sup> 2,422,641

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	57,783千円	49,370千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	8,102千円	8,326千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造・運賃	54,520千円	56,527千円
広告宣伝費	30,357	31,500
役員・従業員給与手当	491,121	514,017
賞与手当	29,837	44,338
法定福利費及び福利厚生費	100,606	113,107
賞与引当金繰入額	64,145	59,288
その他の引当金繰入額	27,600	19,200
減価償却費	43,756	44,395
支払賃借料	31,117	30,898

2 その他(特別損失)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
工場操業停止に伴う損失	1,651千円	-千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,822,607千円	2,392,563千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ ファンド)	50,755	50,788
預入期間が3か月を超える定期預金	20,201	20,710
現金及び現金同等物	1,853,161	2,422,641

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,901千円	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,820千円	8.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	47,908千円	4.00円	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	2,578,799	901,718	315,608	121,826	3,917,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	722,361	20,137	4,105	-	746,604
計	3,301,160	921,856	319,713	121,826	4,664,556
営業費用	3,169,739	786,290	294,020	120,134	4,370,185
セグメント利益	131,421	135,565	25,692	1,692	294,371

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	294,371
セグメント間取引消去	3,988
棚卸資産の調整額	3,192
四半期連結損益計算書の営業利益	287,190

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	2,535,954	1,184,324	443,499	134,255	4,298,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	824,975	30,452	12,235	-	867,663
計	3,360,930	1,214,777	455,734	134,255	5,165,697
営業費用	3,060,280	1,051,426	419,758	121,530	4,652,995
セグメント利益	300,649	163,350	35,976	12,725	512,701

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	512,701
セグメント間取引消去	307
棚卸資産の調整額	45,120
四半期連結損益計算書の営業利益	467,889

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

## ( 全社費用の変更 )

第1四半期連結会計期間より、全社費用の所属セグメントを、「日本」に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で52,514千円減少しております。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の区分方法により作成しております。

## ( 金融商品関係 )

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

## ( 有価証券関係 )

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

## ( デリバティブ取引関係 )

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円98銭	25円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	179,163	307,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,163	307,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,961	11,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....47,908千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。